

## 国 別 動 向

### 欧米諸国

#### ◇米 国

##### 米国経済は引続き底固く推移

米国経済の動きをみると、小売売上高等の主要経済指標は税制改革の影響等から振れの大きい動きを示しているが、国内最終需要はならしてみれば底固い動きを続けており、景気は引続き緩やかに拡大している。この間、輸出は増加傾向にあるが、輸入も高水準を続けている。

こうした状況下、生産活動は拡大傾向を続けており、雇用量も増加している。

すなわち、最近の主要経済指標の動きを需要面からみると、小売売上高は、乗用車販売の動きに左右されて振れの大きい動きとなっているが、所得環境が比較的良好なこともあって、ならしてみれば引続き底固さを維持している(前月比<sup>(注)</sup>、86/12月+4.9%→87/1月△7.0%→2月+4.8%)。

(注) 以下増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月<期>比(季節調整済み)。

また住宅着工件数も天候要因や住宅ローン金利低下を背

景に一戸建住宅を中心に幾分持直してきており、昨年12月以来3か月連続で年率180万戸台を記録した(年率、86/7~9月176万戸→10~12月170万戸→87/1月182万戸→2月183万戸)。民間設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注は、12月急増のあと1月は下落、2月も横ばいとなったが(86/12月+7.4%→87/1月△8.6%→1月+0.1%)、前年対比でみれば比較的底固い動きを示している(前年比、86/7~9月0.0%→10~12月+1.1%→87/1~2月+1.9%)。また、最近発表されたマグロウヒル社の民間設備投資計画調

#### 米国の主要経済指標

	1986年	1986年		1987年		
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	12 月	1 月	2 月
鉱工業生産指数* (1977年=100)	125.1 ( 1.0)	125.0 < 0.5)	126.0 < 0.8)	126.7 < 0.6)	126.5 <△ 0.2)	127.1 < 0.5)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	266 (△ 1.2)	271 < 5.8)	281 < 3.6)	293 < 7.4)	268 <△ 8.6)	268 < 0.1)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,212 ( 5.4)	1,239 < 3.9)	1,238 <△ 0.1)	1,276 < 4.9)	1,187 <△ 7.0)	1,244 < 4.8)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,459 ( 3.8)	3,124 ( 5.2)	2,687 ( 10.1)	993 ( 22.2)	626 (△ 28.4)	774 (△ 7.0)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,805 ( 3.7)	1,758 <△ 6.4)	1,702 <△ 3.2)	1,813 < 10.8)	1,816 < 0.2)	1,833 < 0.9)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	34,871 ( 5.2)	34,989 < 0.4)	35,279 < 0.8)	35,427 < 0.6)	35,489 < 0.2)	35,813 < 0.9)
失 業 率* (%)	6.9	6.8	6.7	6.6	6.6	6.6
消費 者 物 価 指 数 (1967年=100)	328.4 ( 1.9)	328.9 ( 1.6)	330.8 ( 1.3)	331.1 ( 1.1)	333.1 ( 1.4)	334.4 ( 2.1)
同* <前期・月比%>		< 0.6)	< 0.7)	< 0.2)	< 0.7)	< 0.4)
生 産 者 物 価 指 数 (1967年=100)	299.8 (△ 2.9)	297.4 (△ 3.2)	298.4 (△ 3.5)	298.1 (△ 3.9)	300.9 (△ 2.6)	302.7 (△ 0.6)
同 最 終 財* <前期・月比%>		<△ 0.1)	< 0.6)	<△ 0.1)	< 0.6)	< 0.1)
輸 出 (FAS、億ドル)	2,166 ( 1.8)	517.7 ( 4.1)	565.0 ( 6.5)	185.2 ( 6.3)	164.2 (△ 3.6)	186.6 ( 7.2)
輸 入 (CIF、億ドル)	3,830 ( 8.7)	966.0 ( 10.9)	993.8 ( 5.5)	312.5 (△ 1.2)	286.9 (△ 8.8)	337.2 ( 17.2)
貿 易 収 支 (前年同期実額)	△1,663 (△1,397)	△448.3 (△373.2)	△428.8 (△411.6)	△127.3 (△142.1)	△122.7 (△144.2)	△150.6 (△113.7)

- (注) 1. \*印は季節調整済み。< >内は季節調整済みの前期(月)比増減(△)率・%。  
2. ( )内は原計数の前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。  
3. 失業率は労働力人口に軍人を含むベース。

査(1～2月調査、大手約540社対象、G N Pカバレッジ約2割)をみると、87年の設備投資計画(名目ベース)は、輸出が持直しつつある非耐久財産業を中心に増額修正され、全産業ベースでは前年比+2.0%(前回<86/9～10月>調査+0.4%)となっている。この間、在庫面の動きをみると1月の総事業在庫(名目)は、2か月減少のあと、卸・小売業段階に加えこれまで減少気味であった製造業段階でも増加をみたことから、かなり大幅な増加を示した(月中増加額、86/11月△15.0億ドル→12月△34.1億ドル→87/1月55.5億ドル)。

鉱工業生産は昨年央以降持直し傾向を強めており、2月は耐久消費財、設備財を中心に増加した(86/12月+0.6%→87/1月△0.2%→2月+0.5%)。また製造業設備稼働率も上昇傾向をたどっている(86/10～12月79.8%→87/1月79.9%→2月80.1%)。一方雇用面をみると、3月の失業率(含む軍人ベース)は6.6%と前月に比べ低下し(86/7～9月6.8%→10～12月6.7%→87/1～3月6.6%)、雇用者数も非製造業を中心に増加傾向を持続している。一方、企業収益は86年第2四半期以降3期連続の増益を示すなど着実に改善している(商務省発表企業収益<税引前>、86/IQ△5.6%→IIQ+2.3%→IIIQ+5.6%→IVQ+7.7%)。

物価は比較的落ち着いた動き  
生産者物価(最終財)は、2月に伸びを低めたあと3月にはやや上昇したが、ならしてみれば比較的落ち着いた推移

(2月+0.1%→3月+0.4%)を示しており、消費者物価も1月にエネルギー関連を中心に上昇したあと2月には伸びが低下した(1月+0.7%→2月+0.4%)。

国際収支面では、2月の貿易収支(センサス・ベース、原計数)は、工業製品、原油・石油製品等の輸入増加を主因に△150.6億ドルと前月(△122.7億ドル、速報値△147.8億ドルを下方修正)に比べかなり赤字幅が拡大した(前年同月△113.7億ドル)。もっとも輸出は昨年央以来増加しており(前年比、86/4～6月+0.7%→7～9月+4.1%→10～12月+6.5%→87/1～2月+1.9%)、貿易

#### 米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	T B入札 レート (3か月) (%)	債 利 回 り (ムーデ イ ー 3 A 格 値 期 中 平 均 %)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平 均 残 高	期 間 中 平 均		
86年10月中 平均	14.7	9.9	3.4	5.85	5.18	8.86
11 "	14.8	8.4	3.3	6.04	5.35	8.68
12 "	21.6	9.3	5.2	6.91	5.49	8.49
87年1 "	20.6	8.9	3.6	6.43	5.45	8.37
2 "	13.9	6.6	2.7	6.10	5.59	8.38
3 "	4.8	3.7	2.6	6.13	5.56	8.36
87年2月 第1週	17.9	/	—	6.22	5.58	8.38
" 2 "	16.4	/	1.6	6.14	5.72	8.39
" 3 "	16.0	/	—	6.21	5.66	8.40
" 4 "	15.6	/	3.8	5.95	5.40	8.36
3月 第1週	13.2	/	—	6.06	5.47	8.34
" 2 "	11.7	/	1.9	6.12	5.63	8.36
" 3 "	9.9	/	—	6.08	5.58	8.36
" 4 "	7.3	/	2.7	6.14	5.55	8.36
" 5 "	4.6	/	—			

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただし、M<sub>1</sub> = 現金 + 要求払預金 + 決済勘定、M<sub>2</sub> = M<sub>1</sub> + 貯蓄預金 + 小口定期預金 + MMF(除く機関投資家分)等。

2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M<sub>1</sub>は月曜日、フェデラル・ファン・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終わる1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終わる2週間の平均。T B入札は毎週月曜日。

収支も1～2月をならしてみれば、86/10～12月に比べ赤字幅が縮小している(月平均、86/7～9月△149億ドル→10～12月△143億ドル→87/1～2月△137億ドル)。

#### 市場金利はドル一段安を受けて急騰

金融面の動きをみると、連銀は基本的には緩和気味の政策スタンスを崩していないが、ドル安の進行によるインフレ再燃・海外からの資本流入減少懸念もあって、幾分慎重な市場運営を行っている。

こうした状況下、フェデラル・ファンド・レートは、1月下旬以降6%強の水準に高止まっている。また、長短市場金利も、3月央過ぎまで総じて強含み横ばい圏内の動きを続けたあと、3月下旬から4月上旬にかけてドル相場的一段の下落を受けて急騰し(TB<3か月>市場レート、1/30日週5.51%→3/20日週5.55%→4/10日週5.62%、長期国債<30年もの>市場レート、同7.47%→7.52%→7.98%)、大手市銀のプライム・レートも3月末から4月初にかけて0.25%引上げられた(7.5%→7.75%、なお同レートの引上げは84年6月以来約2年9か月ぶり)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、ドル相場が一段と下落した3月下旬には一時的に急落する場面もみられたが、総じて上伸基調を続けている(4月6日、2,405.54ドルと既往ピークを更新)。

## ◇英 国

#### 87年度政府予算案を公表

英国政府は3月17日に87年度予算案を公表した。その内容(中央政府予算)をみると、歳出面では比較的伸びが抑制(前年度実績見込み比+3.6%)されている一方、歳入面では北海油田関連収入が引続き不芳な見込みになっているものの、①景気拡大に伴ってその他の法人税および個人所得税収入の伸びが見込まれること、②国営企業の株式売却をさらに進める計画にあること、などから歳出を上回る伸び(前年度実績見込み比+6.2%)

を確保しており、この結果、財政赤字額は15億ポンドと前年度実績見込み(50億ポンド)を大きく下回る姿となっている。

こうした政府予算案に対しシティでは、減税措置と併せて公共部門借入需要の削減を進めた点(86年度は当初目標<70億ポンド>を大幅に下回る40億ポンド程度に収まる見込みのほか、87年度目標を40億ポンドに設定)を好感し、「最もシティの意に沿った予算案」(タイムズ紙)とか、「シティが期待していた以上の内容」(フィナンシャルタイムズ紙)として、好意的に評価する向きが多い。

#### 景気は着実な拡大傾向

英国経済は個人消費が引続き好調なほか、昨秋以降輸出が持直していることから、順調な拡大傾向をたどっている(実質GDP<前期比年率>86/1～3月+1.4%→4～6月+4.7%→7～9月+5.4%→10～12月+1.4%)。こうした状況下、3月央に発表された政府経済見通しでは、87年の実質GDP成長率は+3.0%と86年実績(+2.6%)を上回る内容になっており、政府は「設備投資、製造業生産、非石油輸出は力強く立上がると見込まれ、堅調な経済成長は6年目に突入する」(ローソン蔵相)との見方を表明している。

最近の主要経済指標の動きをみると、産業総合生産指数(建設業を除く)は、86/10～12月期に石油パイプライン事故等の特殊要因もあってエネルギー関連産業の生産が減退したことから前期比△1.0%と減少したあと、1月には再び増加に転じるなど一進一退の状況にある(86/7～9月+1.6%→10～12月△1.0%→87/1月+0.4%)が、先行きについてイギリス産業連盟(CBI)の企業動向3月調査をみると、輸出の持直し等から43%の企業が生産増を見込む(生産減少予想は9%)など明るい見通しとなっている。

需要面では、個人消費については1月には小売売上数量が寒波要因から減少したものの、2月には再び増加に復するなど比較的順調に増加を続け

## 英国の主要経済指標

	1985年	1986年	1986年				1987年	
			第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
産業総合生産指数* (1980年=100)	108.1 ( 4.7)	109.7 ( 1.5)	110.6 ( 2.1)	109.8 ( 1.3)	110.1 ( 0.5)	109.4 ( 2.1)	110.8 ( 2.3)	112.6 ( 2.6)
小売売上数量指数* (1980年=100)	115.3 ( 4.2)	121.0 ( 4.9)	122.1 ( 5.2)	124.8 ( 6.9)	126.4 ( 7.5)	125.0 ( 6.5)	122.3 ( 4.3)	125.0 ( 6.4)
○失業率* (%)	11.3 ( 11.1)	11.6 ( 11.3)	11.7 ( 11.3)	11.4 ( 11.3)	11.4 ( 11.3)	11.3 ( 11.3)	11.3 ( 11.4)	11.1 ( 11.4)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	171.7 ( 8.5)	185.3 ( 7.9)	186.8 ( 7.4)	190.1 ( 8.0)	190.2 ( 8.1)	191.3 ( 7.4)	192.8 ( 7.6)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	373.2 ( 6.1)	385.9 ( 3.4)	386.1 ( 2.6)	391.0 ( 3.4)	391.7 ( 3.5)	393.0 ( 3.7)	394.5 ( 3.9)	**100.4 ( 3.9)
生産者物価指数 (1980年=100)	139.4 ( 5.5)	145.7 ( 4.5)	146.3 ( 4.4)	147.4 ( 4.2)	147.4 ( 4.2)	147.9 ( 4.2)	148.8 ( 4.3)	149.3 ( 4.2)
マネーサプライ(M <sub>0</sub> )*	( 4.6)	( 4.0)	( 4.0)	( 5.2)	( 5.3)	( 5.4)	( 5.1)	( 5.1)
輸出* (FOB、百万ポンド)	78,111 ( 10.9)	72,843 (△ 6.7)	5,851 (△ 6.6)	6,447 ( 1.1)	6,569 ( 3.5)	6,477 ( 1.6)	6,204 ( 0.0)	6,933 ( 12.5)
輸入* (FOB、百万ポンド)	80,289 ( 7.2)	81,096 ( 1.0)	6,809 ( 7.0)	7,314 ( 13.7)	7,569 ( 15.4)	7,364 ( 14.6)	6,731 ( 10.3)	7,157 ( 10.8)
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 2,178 (△ 4,384)	△ 8,253 (△ 2,178)	△ 958 (△ 146)	△ 867 (△ 98)	△ 1,000 (△ 241)	△ 887 (△ 52)	△ 527 ( 98)	△ 224 (△ 304)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	15,543 ( 15,694)	21,923 ( 15,543)	22,426 ( 14,176)	21,923 ( 15,543)	22,006 ( 15,976)	21,923 ( 15,543)	22,260 ( 15,560)	24,149 ( 15,816)

- (注) 1. かつて内は前年同期(月)比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み計数。  
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。  
 4. マネーサプライ(M<sub>0</sub>)は、月中平残。  
 \*\*小売物価指数は、87年2月以降 1987年=100。

ており、引続き景気拡大の牽引役となっている(86/7~9月+1.5%→10~12月+2.5%→87/1月△2.2%→2月+2.2%)。先行きについても、「実質可処分所得は87年中も+3.5%程度の上昇が見込まれ、87年中の実質個人消費支出は86年ほど(+4.5%)は無理としても+4%程度は期待できよう」(ローソン蔵相)としている。

一方設備投資は、86/1~3月期に加速度償却制度の撤廃(4月)前の駆け込みもあって高い伸びを示したあと、4~6月期にはその反動から減少したが、7~9月期には再び高い伸びを示している(実質GDPベース総固定資本形成86/1~3月+3.6%→4~6月△3.9%→7~9月+3.4%)。86年通年では北海原油関連の設備投資が収益の急減を映じ不芳であったことから+0.5%程度の伸

びにとどまる見込みながら、昨年12月に実施した貿易産業省の87年設備投資動向調査では、企業収益好転期待から北海原油を除くベースで名目6%増を計画しているなど、企業の積極的な姿勢が目立っている(政府では87年の実質総固定資本形成は+4%との見通し)。この間輸出については、昨年初来減少傾向をたどっていたが、「昨年末にかけてのポンド相場軟化が国際競争力の改善につながった」(イギリス産業連盟)こともあって、秋口以降はかなり急速に回復している(86/4~6月△1.8%→7~9月△1.5%→10~12月+9.8%→87/1月△4.2%→2月+11.7%)。

雇用情勢をみると、失業率および失業者数は依然高水準ながら、昨年夏場をピークにはほぼ逐月減少しており、本年2月には85年1月(失業率11.1

％、失業者数3,075千人)以来の水準にまで低下している(失業率86/7月11.7%→10月11.6%→12月11.3%→87/2月11.1%、失業者数同3,223千人→同3,166千人→同3,116千人→同3,070千人)。

物価動向をみると、生産者物価(原計数)は引続き落着き基調にある(前年比86/4～6月+4.5%→7～9月+4.4%→10～12月+4.5%→87/1月+4.3%→2月+4.2%)ものの、小売物価(同)は夏場まで鎮静化したあとは、住宅ローン金利の引上げ等もあって強含みに転じている(同86/4～6月+2.8%→7～9月+2.6%→10～12月+3.4%→87/1月+3.9%→2月+3.9%)。もっとも先行きについて政府では、「小売物価は一時的に+4.5%を上回ることもあろうが、原油価格上昇の影響が一巡すれば年末には再び+4%程度にまで落着こう」(ローソン蔵相)と楽観的な見方となっている。

貿易収支は、石油収支黒字幅が大幅に縮小しているほか、非石油輸入が堅調な内需を映じて増加しているため、大幅赤字基調が続き86年中の赤字額は△8,253百万ポンドと前年(△2,178百万ポンド)を4倍も上回る既往最高の水準を記録した(86年中の経常収支も△1,099百万ポンドと79年<△717百万ポンド>以来7年ぶりに赤字に転落)。もっとも、昨秋以降非石油輸出が回復しているほか、石油輸出についても原油価格の持直しを映じて増加しているため、赤字幅は昨年第3四半期をピークに縮小に向かっている(86/4～6月平均△511百万ポンド→7～9月同△958百万ポンド→10～12月△867百万ポンド→87/1月△527百万ポンド→2月△224百万ポンド)。

#### 英蘭銀行市場介入金利を引下げ

金融政策運営をみると、英蘭銀行は「ポンド相場の動向を眺めながら慎重な市場運営」を続けてきたが、更年後の原油価格持直しや英国景気の堅調を背景にポンド相場が急速に回復したことから、3月9日、18日と2度にわたり市場介入金利の引下げ(各0.5%)を行った(15～33日もの86年

10月15日10.8125%→87年3月9日10.3125%→3月18日9.8125%)。市場金利は「利下げ環境が整っている中、今年中に予想される総選挙を意識して、3月17日の予算案発表前後に金利が引下げられるのは確実」との見方から、これに先だって大幅に軟化していたが、利下げ実施後はポンド相場が上げ一服商状となり、追加的な利下げ期待が幾分遠のいたことから、多少反発気味となっている(TB入札レート1月末10.5618%→2月末10.1969%→3/20日9.1104%→3月末9.3157%、コンソル債同10.98%→同9.55%→同8.92%→同9.25%)。

なお、3月17日、政府は中期金融財政計画を公表したが、その中で87年度のマネーサプライに関して、ポンド建M3については目標値を設定せず、M0についてのみ目標値を各月の前年比+2～6%(昨年度と同一)とすることを明らかにした。ポンド建M3については、銀行と他の金融機関との間の競争激化を背景に流通速度が低下していることから、昨秋英蘭銀行が、目標値設定放棄の可能性を示唆していたものである。

## アジア諸国

### ◇香港

#### 景気は引続き拡大

最近の香港経済をみると、輸出が引続き増加基調を示しているほか、その波及効果から国内民間需要も着実に拡大を続けている。こうした状況下86年の成長率は、86年9月に上方改訂された86年政府経済見通し(+5.6%)を上回り、+8.7%を達成した。また87年については、「米ドル下げ止まりや米国での保護貿易主義の高まりもあって輸出が伸び悩むとみられるので+6.2%となろう」(ジェイコブス財務長官、87/2月<下表参照>)との見通しを明らかにしている。

## 香港の経済成長見通し

(香港ドルベース、前年比・%)

	1986年実績 (暫定)	1987年見通し
実質 GDP	8.7	6.2
うち 個人消費	7.1	7
政府消費	5.0	6
国内総固定資本 形成	6.7	9.4
(工業設備投資)	7.7	10.5
(民間建設投資)	2.1	10
(公共建設投資)	△ 3.6	8
商品輸出	16.0	7
商品輸入	13.5	11

(注) 地場輸出。

まず輸出動向をみると、香港ドルの対円・欧州通貨比下落に伴う価格競争力の増大等を背景に最近では日本、西ドイツ向けの輸出が急増しており(日本向け地場輸出前年比、86/7~9月+35.6%→10~12月+82.7%→87/1月+80.9%、西ドイツ向け同、+54.3%→+37.4%→+57.7%)、全体でも拡大傾向を示している。

国内需要面では、生産活動の好調に伴う所得増加等を反映して個人消費が堅調に推移している(小売売上数量前年比、86/4~6月+0.6%→7~9月+5.1%→10~12月+5.0%)ほか、設

備投資も引続き活発でとくに商業関連では大幅な伸びを示している(商業用建築許可面積同、2.5倍→6.5倍→3.9倍)。

この間物価は、香港ドルの下落に伴う日本および欧州からの輸入品の値上がりを主因に幾分上昇している(CPI(B)前年比、86/4~6月+3.3%→7~9月+3.3%→10~12月+4.0%)。

一方貿易収支は輸出入ともに大幅な増加を示しているため、概ね均衡して推移している。

この間対米輸出増を背景に香港ドル(7.8香港ドル=1米ドルで米ドルにリンク)の切上げを巡って米国との間で一時摩擦が表面化した。香港は従来から自由貿易を標ぼうし輸入規制を行っていないことや87年度(87/4~88/3月)予算案において減税による内需拡大政策(詳しくは本号要録参照)を講ずる等の対策を打出していることから、最近では香港ドルに対する切上げ圧力は鎮静化している。金融面についても、87年1月に香港ドルの対米ドル切上げ圧力を緩和する狙いから預貸金金利の大幅引下げ(プライム・レート6.5%→5.0%)を実施したが、その後香港ドルが小康状態を示す一方、物価が上昇気味のため、87年3月と4月の2回にわたり預貸金金利を上げた(同5.0

## 香港の主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年				1987年		
					1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~2月		
実質 GDP	3.0	6.5	9.5	0.6	8.7	—	—	—	—	—	
産業用電力消費量	0.2	9.0	10.2	1.5	13.7	6.9	16.9	16.8	12.2	—	
CPI(B)	10.7	9.9	8.5	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3	4.0	—	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	210.1 (△ 4.0)	221.2 (△ 5.3)	283.3 (△ 28.0)	301.9 (△ 6.6)	354.4 (△ 17.4)	68.1 (△ 2.4)	83.6 (△ 11.0)	96.5 (△ 24.1)	106.2 (△ 34.6)	60.0 (△ 36.5)
	うち(注2) 地場輸出 (前年比・%)	136.9 (△ 4.9)	143.8 (△ 5.0)	176.5 (△ 22.7)	166.7 (△ 5.5)	197.3 (△ 18.4)	37.3 (△ 0.5)	46.4 (△ 14.9)	55.1 (△ 24.2)	58.5 (△ 30.6)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	235.6 (△ 4.9)	241.5 (△ 2.5)	285.7 (△ 18.3)	297.0 (△ 4.0)	353.7 (△ 19.1)	71.3 (△ 3.0)	86.7 (△ 14.7)	91.1 (△ 26.3)	104.6 (△ 30.5)	61.2 (△ 33.6)
(注1) 貿易収支 [前年同期]	△ 25.5 [△ 29.1]	△ 20.3 [△ 25.5]	△ 2.4 [△ 20.3]	4.8 [△ 2.4]	2.1 [△ 4.8]	△ 3.2 [△ 0.6]	△ 3.1 [△ 0.2]	5.4 [△ 5.7]	1.6 [△ 1.2]	△ 1.2 [△ 1.9]	

(注1) 通関ベース。

(注2) 香港において生産、加工(香港における付加価値25%以上)された製品の輸出。

%→6.0%<87/3月>→6.5%<87/4月>)。

### ◇インドネシア

#### 景気は引き続き低迷

インドネシア経済は、輸出が不振を続けているほか、石油収入の減少から財政支出が抑制されていることもあって引続き低迷している。

輸出は、繊維製品、木材など一部非石油製品が為替レート大幅切下げに伴う価格競争力の回復もあって幾分持ち直しているが、主力の原油輸出が前年を大幅に下回っている(前年比86/1～3月△29.4%→4～6月△53.6%→7～9月△56.0%)ため、全体では依然として不振が続いている。一方、製品類を中心に輸入が概ね前年並みで推移している(86/1～9月前年比+1.6%)ため、貿易収支黒字幅は前年に比べ大幅に縮小している(86/1～3月19.2億ドル<前年21.7億ドル>→4～6月6.4億ドル<同21.7億ドル>→7～9月7.3億ドル<同19.5億ドル>)。

また外貨準備高は、ルピアの対ドルレートが86

年9月の大幅切下げ後も弱含みで推移し、外国資本の流出を招いたことから、年末にかけて大きく減少(86年末53.2億ドル<9月末58.3億ドル>)し、84年6月以来の低水準となった(ルピアの対ドル相場は更年後は比較的安定した動き)。

こうした状況下、政府が1月に発表した87年度(87/4月～88/3月)予算案は、石油収入の大幅減収(前年度比△28.7%)から2年連続の緊縮予算を余儀なくされている(本年2月号「要録」参照)。とくに開発支出は前年度比△6.5%と大幅に減額された前年度(△22.1%)よりもさらに圧縮されており、新規開発プロジェクトの実施はすべて凍結されている。このため政府では、財政支出に代わる景気浮揚策として、規制緩和による外資導入促進や国営企業(222社)の民営化による経済の活性化・合理化(2月)などを打出しているほか、歳入不足を補てんするため日本を中心に対外借入れを積極化している(3月には日本から総額2,000億円を調達)。

### インドネシアの主要経済指標

(前年比・%)

	1984年	1985年	1986年	1986年				1987年	
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～2月	
実質GDP	6.2	1.9	—	—	—	—	—	—	
原油生産	10.7	△ 2.4	7.4	5.2	16.9	8.7	3.2	△ 6.5	
CPI	10.5	4.7	5.8	5.8	3.7	4.7	9.1	8.6	
貿易(億米ドル)註	輸出 (前年比・%)	218.9 ( 3.6)	185.9 (△ 15.1)	n.a.	43.7 (△ 13.5)	33.5 (△ 23.8)	32.9 (△ 26.1)	n.a.	n.a.
	輸入 (前年比・%)	138.8 (△ 15.1)	102.6 (△ 26.1)	n.a.	24.5 (△ 14.8)	27.2 ( 21.9)	25.6 ( 2.4)	n.a.	n.a.
	貿易収支 〔前年同期〕	80.2 〔 47.9〕	83.3 〔 80.2〕	n.a.	19.2 〔 21.7〕	6.4 〔 21.7〕	7.3 〔 19.5〕	n.a.	n.a.
外貨準備高 (末残・億米ドル)	57.2	58.8	53.2	58.1	58.2	58.3	53.2	n.a.	

(注) 通関ベース。